

沖縄県立学校向けMicrosoft 365 Education A3ライセンスの賃貸借 仕様書

1 概要

(1) 目的

沖縄県立高等学校及び中学校、特別支援学校（以下、「学校」という。）には、沖縄県教育庁（以下、「教育庁」という。）が学校向けに、目的に応じて整備した端末機器等のソフトウェアや、学校が独自に整備した端末機器等のソフトウェアが存在する。

これらのうち、共通的に広く利用されているものについて、教育庁が包括的にライセンス契約を行うことで、教育環境の充実、ライセンス管理の負担軽減、コンプライアンスの確保及び一括契約による経費削減等を図る。

(2) 調達する製品

Microsoft 社 教育機関向けライセンスプログラム (EES) Microsoft 365 A3 一式

(3) 納入場所、納入方法

場所：沖縄県教育庁教育DX推進課

方法：VLSCの教育庁のアカウントに製品の紐付けを行い、教育庁教育DX推進課において、運用が開始できるよう主導すること。

(4) 納入期限

ライセンスの申請：令和8年4月1日

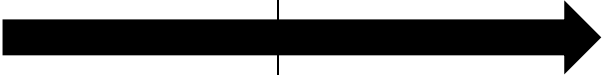
（その後の手続きについては、関係機関と調整すること。なお、ライセンス申請後、マイクロソフト社の手続き遅延により3月中にライセンス更新が行えない場合は、随時調整を行う。）

業務完了報告書：令和8年4月1日

(5) ライセンス有効期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(6) 調達スケジュール

1月下旬	2月	3月	4月1日
★ 公告			★ 賃借開始
	入札・契約締結	ライセンス申請	

2 仕様

本件ライセンスは、学校教職員及び生徒が利用することができる包括的なソフトウェアライセンスであって、既に Microsoft Windows OS がインストールされているパソコンを対象として、最新版の OS にアップグレード、エディションアップ及びダウングレードする権利、Office 365 A3 並びに Enterprise CAL Suite（エンタープライズクライアントアクセスライセンス）の各ライセンスから構成されるものであること。

(1) 非永続的ライセンスであること。

(2) 本件ライセンスの対象は、個別の端末機ではなく、学校に所属する全ての教職員及び生徒であること。

(3) 教育庁及び学校が管理する全ての端末機が原則として利用対象に含まれること。

(4) ライセンスの数量は、以下の教職員数を基準として算定されるものであること。

教職員5,901人（令和7年度学校基本調査等）

生徒用ライセンス 2,832,480本（5,901×40×12）

(5) 契約期間中に新たなバージョンの製品が展開された場合、当該バージョンへのアップグレードを無償で行う権利を有すること。

(6) 本件ライセンス契約に基づき提供されるソフトウェアの旧バージョンに相当する製品へのダウングレードを無償で行う権利を有すること。

(7) Microsoft 社製 Office Professional Plus 2024 相当の機能を有する、Windows OS 上で利用可能なソフトウェアライセンスであること。

(8) Microsoft 社製 Office 2024 for Mac 相当の機能を有する、Apple 社製 Mac OS 上で利用可能なソフトウェアライセンスであること。

(9) 学生向け特典（Student Use Benefit）により学校の生徒が無償で Office 365 ProPlus を利用できること。

3 再委託の制限について（契約書第6条関連）

(1) 第2項で定める「契約の主たる部分」を以下に示す。

① 契約金額の50%を超える業務

② 企画判断、管理運営、指導監督、確認検査等の統括的かつ根幹的な業務

③ ライセンス納入に関する業務

(2)第4項で定める「その他、簡易な業務」を以下に示す。

- ①資料の収集及び整理
- ②複写・印刷・製本
- ③原稿・データの入力及び集計

4 その他

(1)Microsoft 社 教育機関向けライセンスプログラム (EES) Microsoft 365 A3を導入する場合は、同社にライセンス期間や製品内容の詳細等について十分に確認を行うこと。

連絡先は以下のとおり。

日本マイクロソフト株式会社 沖縄県教育委員会担当 電話番号03-6684-9840

(2)受注者は、ライセンス調達に際しては、Microsoft 社との調整、発注者が行うオンライン上での手続きの教示及びソフトウェアインストール時における学校や沖縄県立総合教育センターIT 教育班担当からの照会対応等その他の支援を主導して行うこと。

(3)納入に際しては、手順書 (Windows・Mac) を添付すること。詳細は別途指示する。

(4)その他、本仕様書に定めのない事項で疑義が生じた場合は、教育庁の指示に従うこと。